

Ⅱ 家族・子育て

8 健全で、自立した青少年を育成します

（基本方向）

青少年が夢や希望に向かって自分の個性や主体性を発揮できるよう、社会との関わりの中で、自主的に自立した活動ができる環境づくりを推進します。

また、青少年が地域に誇りを持ち、健やかに成長できるよう、青少年を地域全体で育む地域づくりを進めます。

現状と課題

- ・ 青少年の健全育成に関する意識調査（平成27年度（2015年度））における「将来の夢」への児童生徒、保護者の回答では「自分（児童生徒）の個性や能力を生かす」が最も多くなっており、青少年が個性や主体性を発揮できる環境づくりが期待されています。
- ・ 本県の若年無業者数は、平成29年（2017年）就業構造基本調査の推計値で5,800人となっており、社会的自立に困難を抱える青少年への支援が引き続き重要な課題となっています。
- ・ 全国学力・学習状況調査（平成30年度（2018年度））で、今住んでいる地域の行事に「参加している」と回答している割合が、小学生79.8%、中学生63.7%と全国平均（小学生62.7%、中学生45.6%）を上回っています。

また、青少年の健全育成に関する意識調査（平成27年度（2015年度））において、「住んでいる地域が好き」という青少年が8割を超えており、引き続き、青少年の地域づくりへの関心を高める必要があります。

- ・ 本県の刑法犯少年の検挙・補導人員は、全国的にみれば低い水準にあるものの、平成27年（2015年）から2年連続で増加しており、地域が一体となって青少年を事件・事故から守る環境づくりに取り組む必要があります。
- ・ インターネット、スマートフォンの利用の増加により、コミュニティサイト¹等で知り合った相手から犯罪の被害に遭う青少年が依然として後を絶たないことから、情報メディアの適切な利用の普及促進が必要です。

県が取り組む具体的な推進方策（工程表）

① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進

- ・ 青少年が、思いやりや認め合う気持ちを育みながら、夢や希望の実現に向かって自分の個性や主体性を発揮して心豊かに成長していけるよう、親子のふれあいの充実を図るとともに、生徒の意見発表の場や社会参加活動等に関心のある生徒の全県的な交流等を通じて社会参画の機会を拡大します。

¹ コミュニティサイト：共通の趣味や興味など持つ者同士が集まるインターネット上のウェブサイト。

- ・ 支援機関・団体と連携した就業体験やボランティア体験、訪問型相談などの支援により、若年無業者等の困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりを進めます。

② 愛着を持てる地域づくりの推進

青少年が地域の良さを実感し、誇りを持てるよう、「いわて家庭の日」などの県民運動による意識啓発、青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間の交流、青少年団体活動の支援、相談活動などを実施し、心豊かな青少年を地域全体で育む地域づくりを進めます。

③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進

- ・ 青少年を非行・被害から守るため、県内各地で青少年育成に取り組む関係団体等と連携した県民大会の開催や広報等の啓発活動などを実施し、青少年の健全な成長につながる環境づくりを進めます。
- ・ インターネット上の有害情報や有害な図書類から青少年を守るため、出前講座や研修会の開催等による意識啓発に取り組みます。

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）				
	～2018	2019	2020	2021	2022
① 個性や主体性を発揮して自立した活動 ができる環境づくりの推進					
目標					
・ 青少年ボランティア活動者数（人）〔累計〕					
現状値	2019	2020	2021	2022	
503	500	1,000	1,500	2,000	
現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計					
・ 「わたしの主張」応募総数（地区大会含む）（人）〔累計〕					
現状値	2019	2020	2021	2022	
4,186	4,200	8,400	12,600	16,800	
現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計					
・ 若年無業者等「交流・活動支援（ステップアップ）」参加者数（人）〔累計〕					
現状値	2019	2020	2021	2022	
570	580	1,160	1,740	2,320	
現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計					

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）				
	～2018	2019	2020	2021	2022
② 愛着を持てる地域づくりの推進					
目標					
・青少年活動交流センター利用者数（人）					
現状値	2019	2020	2021	2022	
22,962	23,000	23,000	23,000	23,000	
現状値は2017年の値					
・子ども・若者支援セミナー受講者数（人） 〔累計〕					
現状値	2019	2020	2021	2022	
182	200	400	600	800	
現状値は2018年単年の実績値、目標値は2019年からの累計					
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進					
目標					
・青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数（人）〔累計〕					
現状値	2019	2020	2021	2022	
436	450	900	1,350	1,800	
現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計					
・青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数（人） 〔累計〕					
現状値	2019	2020	2021	2022	
200	170	340	510	680	
現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計					

県以外の主体に期待される行動

（家庭）

- ・親子のふれあいの充実

（企業等）

- ・就業体験への協力など青少年の職業意識の醸成
- ・不健全図書類やインターネット上の有害情報から青少年を守る環境づくりへの協力（教育機関等）

- ・親子のふれあいの充実に向けた取組
- ・家庭・地域の教育力向上に向けた取組
- ・青少年の相談・居場所づくり、見守り、交流機会の創出
- ・就労体験など青少年の職業意識醸成に向けた取組
- ・青少年の健全育成を阻害するおそれのある環境の浄化

（市町村）

- ・関係団体と連携した青少年健全育成の取組
- ・困難を抱える青少年（若年無業者等）の支援
- ・個性を伸ばし、主体的に学ぶ力や心豊かでたくましい人間を育む取組

V 安全

28 事故や犯罪が少なく、 安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

(基本方向)

事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみでの犯罪が起こりにくい環境づくりの取組や高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全対策を推進します。

また、配偶者等に対する暴力を根絶するため、教育・啓発、相談体制や安全確保体制の充実を図ります。

さらに、消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費者被害の防止に向けた情報提供やセミナーの開催などにより消費者教育を推進するとともに、相談機能を充実します。

現状と課題

- ・ 本県の人口 10 万人当たりの刑法犯認知件数は、平成 14 年（2002 年）以降減少傾向が続き、全国平均を下回って推移していますが、子ども・女性への声かけ、つきまといなどの事案が依然として高水準で推移しているほか、特殊詐欺等の事案が後を絶たないなどの課題があります。
また、本県の盗難被害のうち、無施錠による盗難被害の件数は高い割合で推移しており、安全を自ら確保するための取組が求められています。
- ・ 自主防犯団体数は平成 29 年（2017 年）末で 358 団体あり、このうち犯罪の起こりにくいまちづくりに向け、活発な防犯活動に取り組む団体の割合は 53%となっていますが、地域の安全を確保するため、自主的な活動を促進していく必要があります。
- ・ 犯罪の被害者が、身体への直接的な被害だけではなく、精神的なショックや身体の不調、医療費などの経済的負担や周囲の人々の無責任なうわさなどの二次的被害による様々な問題に苦しめられている現状にあり、また、こうした状況に対する県民の理解が十分とは言えない課題があります。

- ・ 少年の非行及び犯罪被害の背景として、規範意識や情報モラルの問題、疎外感など少年自身の問題のほか、家庭、地域の教育機能の低下等が指摘されています。

- ・ 平成 29 年度（2017 年度）の配偶者暴力相談支援センター12 箇所における相談件数は 1,780 件で、配偶者等からの暴力の問題が顕在化しており、その減少に向けた取組が必要です。
- ・ 交通事故死者数は、平成 30 年（2018 年）に 59 人と昭和 29 年（1954 年）以降で最少となり、交通事故発生件数及び負傷者数についても平成 15 年（2003 年）以降 15 年連続で減少しており、こうした傾向を維持していくことが必要です。
- ・ 県内の消費生活相談窓口に寄せられる相談は、平成 23 年度（2011 年度）以降、毎年 1 万件前後で推移していますが、相談内容は通信サービス関係が上位で、相談者は高齢者が多くなっています。

また、平成 30 年（2018 年）の民法改正により、2022 年 4 月に成年年齢が 18 歳に引き下げられることから、若年者に対する消費者教育の充実が求められています。

県が取り組む具体的な推進方策（工程表）

① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

- ・ 「安全安心まちづくり推進期間」における重点的な啓発活動、鍵かけの励行など被害防止のための取組について広報・啓発活動を展開するとともに、子ども・女性への声かけ、つきまといや高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺など、それぞれの事案の特性に応じた被害発生や被害防止に係る情報の提供等を通じて、県民自らが日常生活における安全を確保するための行動を促進します。
- ・ 地域住民、自主防犯団体、事業者と行政が連携して、地域ぐるみで犯罪を防止する地域安全活動を促進するほか、自主防犯団体の優良活動事例の紹介、防犯研修会や地域安全マップ作成等の活動へのアドバイザー派遣を通じて、地域における防犯活動の活性化を促進します。
- ・ 子ども・女性への声かけ、つきまといなどの事案や犯罪が起こりにくい環境づくりに向けて、自主防犯活動の継続的な取組を促進します。
また、深夜に営業する店舗等や繁華街における防犯対策を促進します。
- ・ 更生保護を推進する保護観察所等の専門機関や刑事司法、雇用等の関係機関・団体等との連携のもと、罪を犯した者や非行をした者の社会復帰支援に取り組みます。

② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進

- ・ 「岩手県犯罪被害者等支援指針」に基づき、相談対応や情報提供を充実するとともに、関係機関・団体等との連携を深め、犯罪被害者等を支える社会づくりに向けて、県民の理解を醸成します。
- ・ 性犯罪等被害者に対する産婦人科・精神科医療、相談等の総合的支援を提供する「はまなすサポート」を運営し、性犯罪等被害者の心身の負担軽減等を図ります。

③ 少年の非行防止と保護対策の推進

少年の非行防止及び保護対策として、問題を抱える少年の立ち直り支援活動や非行防止教室等の少年を見守る社会気運の向上活動による「非行少年を生まない社会づくり」を、関係機関・団体等と連携のもと進めます。

④ 配偶者等に対する暴力の根絶

- ・ 国や市町村等と連携した教育・啓発、相談・安全確保体制の充実などによる暴力を防ぐ環境づくりや被害者の自立支援などの充実に取り組みます。
- ・ 配偶者間だけでなく、交際している男女間の暴力、いわゆるデートDV問題についても、出前講座の開催等による啓発に取り組みます。

⑤ 交通事故抑止対策の推進

- ・ 岩手県交通安全計画に基づき、関係機関・団体等と連携し、高齢者と子どもの交通事故防止対策等に重点的に取り組みます。
- ・ 関係機関・団体等が一体となって、時節に応じて集中的に注意を喚起する季節運動に取り組む「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進します。

⑥ 消費者施策の推進

- ・ 様々な広報媒体の活用や講座・セミナー等の実施により消費生活に係る情報の提供を進めるとともに、多様な主体との連携・協働により、高齢者等の消費者の特性に応じた消費者教育に取り組みます。

- ・ 成年年齢の引下げに対応し、学校や企業、団体における消費者教育の取組を推進するとともに、若年層に向けた啓発や相談機能を強化します。
- ・ 消費者トラブルの早期解決のため、弁護士による無料相談の実施など相談機能の充実に取り組みます。

⑦ 治安基盤の強化

治安対策を推進し、安全・安心なまちづくりを進めるため、地域の実態に即した体制の見直しと治安維持拠点である警察施設の整備を進めるとともに、警察装備等の整備、交番相談員の配置による交番機能や、事件・事故や災害等の発生現場における早期情報収集機能の充実にを図るなど、治安基盤を強化します。

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）				
	～2018	2019	2020	2021	2022
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進					
目標					
・特殊詐欺被害の阻止率 ¹ （％）					
現状値	2019	2020	2021	2022	
63.1	65.0	67.0	69.0	70.0	
現状値は2018年の値					
・侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数（件）					
現状値	2019	2020	2021	2022	
610	565	523	481	440	
現状値は2018年の値					
・活発な防犯活動に取り組む団体 ² の割合（％）					
現状値	2019	2020	2021	2022	
53.4	57.6	59.7	61.8	64.0	
現状値は2017年の値					
・刑法犯検挙者中の再犯者数（人）					
現状値	2019	2020	2021	2022	
645	615	586	558	531	
現状値は2017年の値					
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進					
目標					
・犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数（人）〔累計〕					
現状値	2019	2020	2021	2022	
4,279	4,300	8,600	12,900	17,200	
現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計					
・「はまなすサポート」ホームページアクセス数（回）					
現状値	2019	2020	2021	2022	
-	2,100	2,100	2,100	2,100	

¹ 特殊詐欺被害の阻止率：特殊詐欺の認知件数（既遂事件のみ）と被害阻止件数の和で被害阻止件数を除した割合。

² 活発な防犯活動に取り組む団体：危険箇所点検の実施、防犯指導・診断、地域安全マップ作成、環境浄化、防犯パトロール、子供保護・誘導のうち複数の活動に月10日以上取り組む団体。

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）																								
	～2018	2019	2020	2021	2022																				
③ 少年の非行防止と保護対策の推進 目標 ・少年人口1,000人当たりにおける刑法犯少年の数（人） <table><tr><th>現状値</th><th>2019</th><th>2020</th><th>2021</th><th>2022</th></tr><tr><td>1.61</td><td>1.61</td><td>1.60</td><td>1.60</td><td>1.59</td></tr></table> 現状値は2018年の値 ・少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合（％） <table><tr><th>現状値</th><th>2019</th><th>2020</th><th>2021</th><th>2022</th></tr><tr><td>11.3</td><td>11.3</td><td>11.3</td><td>11.3</td><td>11.3</td></tr></table> 現状値は2018年の値	現状値	2019	2020	2021	2022	1.61	1.61	1.60	1.60	1.59	現状値	2019	2020	2021	2022	11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	<div>関係機関等と連携した、問題を抱える少年等への立ち直り支援活動の実施</div> <div>少年への声かけ運動の実施による、少年を見守る社会気運の向上</div> <div>少年や保護者等を対象とした非行防止教室等の開催による規範意識の向上</div> <div>少年が被害者となる犯罪被害や児童虐待の防止に向けた広報啓発の推進</div>				
現状値	2019	2020	2021	2022																					
1.61	1.61	1.60	1.60	1.59																					
現状値	2019	2020	2021	2022																					
11.3	11.3	11.3	11.3	11.3																					
④ 配偶者等に対する暴力の根絶 目標 ・DV相談員研修会の参加者数（人）〔累計〕 <table><tr><th>現状値</th><th>2019</th><th>2020</th><th>2021</th><th>2022</th></tr><tr><td>58</td><td>60</td><td>120</td><td>180</td><td>240</td></tr></table> 現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計 ・デートDV出前講座受講者数（人）〔累計〕 <table><tr><th>現状値</th><th>2019</th><th>2020</th><th>2021</th><th>2022</th></tr><tr><td>3,313</td><td>3,500</td><td>7,000</td><td>10,500</td><td>14,000</td></tr></table> 現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計	現状値	2019	2020	2021	2022	58	60	120	180	240	現状値	2019	2020	2021	2022	3,313	3,500	7,000	10,500	14,000	<div>DVセンター等、相談担当者に対する研修の実施</div> <div>DV被害者への緊急避難場所の確保・提供、自立支援</div> <div>学校等への出前講座やセミナーの実施</div> <div>出前講座の対象の拡充</div>				
現状値	2019	2020	2021	2022																					
58	60	120	180	240																					
現状値	2019	2020	2021	2022																					
3,313	3,500	7,000	10,500	14,000																					
⑤ 交通事故抑止対策の推進 目標 ・交通事故死傷者数（人） <table><tr><th>現状値</th><th>2019</th><th>2020</th><th>2021</th><th>2022</th></tr><tr><td>2,472</td><td>2,300</td><td>2,140</td><td>2,000</td><td>1,860</td></tr></table> 現状値は2018年の値 ・高齢ドライバーによる交通事故発生件数（高齢者人口千人当たり）（件） <table><tr><th>現状値</th><th>2019</th><th>2020</th><th>2021</th><th>2022</th></tr><tr><td>1.28</td><td>1.23</td><td>1.18</td><td>1.14</td><td>1.10</td></tr></table> 現状値は2018年の値	現状値	2019	2020	2021	2022	2,472	2,300	2,140	2,000	1,860	現状値	2019	2020	2021	2022	1.28	1.23	1.18	1.14	1.10	<div>岩手県交通安全計画に基づく高齢者及び子どもの交通事故防止対策等の推進</div> <div>正しい交通ルールを守る県民運動の実施</div>				
現状値	2019	2020	2021	2022																					
2,472	2,300	2,140	2,000	1,860																					
現状値	2019	2020	2021	2022																					
1.28	1.23	1.18	1.14	1.10																					
⑥ 消費者施策の推進 目標 ・消費者教育関連セミナー受講者数（人）〔累計〕 <table><tr><th>現状値</th><th>2019</th><th>2020</th><th>2021</th><th>2022</th></tr><tr><td>6,177</td><td>5,800</td><td>11,600</td><td>17,400</td><td>23,200</td></tr></table> 現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計 目標 ・消費生活相談解決割合（％） <table><tr><th>現状値</th><th>2019</th><th>2020</th><th>2021</th><th>2022</th></tr><tr><td>96.6</td><td>96.7</td><td>96.7</td><td>96.7</td><td>96.7</td></tr></table> 現状値は2017年の値	現状値	2019	2020	2021	2022	6,177	5,800	11,600	17,400	23,200	現状値	2019	2020	2021	2022	96.6	96.7	96.7	96.7	96.7	<div>消費生活に係る情報の提供と消費者教育の実施</div> <div>成年年齢引下げに対応した消費者教育の実施</div> <div>弁護士無料相談の実施などによる相談機能の充実</div>				
現状値	2019	2020	2021	2022																					
6,177	5,800	11,600	17,400	23,200																					
現状値	2019	2020	2021	2022																					
96.6	96.7	96.7	96.7	96.7																					

県が取り組む具体的な推進方策															
<div>⑦ 治安基盤の強化</div> <div>目標</div> <div>・機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数（箇所）〔累計〕</div> <table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>—</td><td>0</td><td>3</td><td>6</td><td>9</td></tr></table> <div>目標値は2019年からの累計</div>	現状値	2019	2020	2021	2022	—	0	3	6	9	工程表（４年間を中心とした取組）				
	現状値	2019	2020	2021	2022										
	—	0	3	6	9										
	～2018	2019	2020	2021	2022										
		機能・利便性が向上する警察施設の整備													
		警察装備等の整備、早期情報収集機能の充実													
		交番相談員の配置													
	被災地の治安確保体制強化														

県以外の主体に期待される行動

（県民・事業者）

- ・地域における見守り活動など、防犯及び少年非行防止活動への参加
- ・鍵かけの励行など、自ら安全を確保するための活動への取組
- ・交通安全活動への参加
- ・運転者教育の実施
- ・従業者向け研修等での消費者教育

（地域団体）

- ・地域における見守り活動など、防犯及び少年非行防止活動への参加
- ・鍵かけの励行など、自ら安全を確保するための活動への取組
- ・地域住民等と協働による指導啓発
- ・交通安全活動への取組

（教育機関等）

- ・消費者教育の実施

（市町村）

- ・地域における見守り活動など、防犯及び少年非行防止活動への支援
- ・鍵かけの励行など、自ら安全を確保するための活動を推進するための広報啓発
- ・配偶者等からの暴力被害者への相談対応と防止に向けた意識啓発
- ・交通事故抑止のための広報啓発
- ・消費生活に関する情報提供と消費生活相談への対応

X 参画

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず 活躍できる社会をつくれます

(基本方向)

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めます。

また、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援、高齢者の豊かな経験・知識などを生かした社会貢献活動への参加、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるような社会参加に向けた取組などを促進します。

現状と課題

- ・ 少子高齢化・人口減少が進んでおり、若者や女性の更なる活躍が期待されています。
- ・ 東日本大震災津波からの復旧・復興に当たり、あらゆる場面で多くの女性が主体的に活動する姿が見られ、また、多くの若者が、まちづくり、NPOやボランティア活動などに参画し、復旧・復興に大きな力を発揮しています。
- ・ 平成27年（2015年）の国勢調査によると、本県の女性の年齢別労働力人口の割合は、15～19歳を除く全ての年代において全国平均を上回っています。
- ・ 平成27年度（2015年度）の県民意識調査によると、「社会全体として男性の方が優遇されている」と感じている割合が68.2%と依然として高い状況にあります。
また、同調査で「女性が働きやすい状況にある」との回答は4割に達していない状況であり、誰もが働きやすい環境をつくる必要があります。
- ・ 平成27年（2015年）に制定された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」で、常時雇用する労働者が300人を超える企業は、一般事業主行動計画の策定が義務付けられていますが、努力義務とされる常時雇用する労働者が300人以下の企業における取組が課題となっています。
- ・ LGB¹T¹など性的指向や性自認に関する世の中の関心が高まり、相談件数も増加していることから、不安や悩みを抱えている誰もが安心して暮らせる環境づくりが必要です。
- ・ 若者の地元志向は強いものの、進学期、就職期の若者の転出による社会減が続いており、多様な分野で若者が活躍できる環境づくりが必要です。
- ・ 高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験や知識・技能を生かし、生活支援サービスの担い手となるなど、地域社会の「支え手」として健康で意欲を持ちながら活躍することが期待されます。
- ・ 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会を通じ、共生社会の実現に向け、県民の意識や機運が高まっている中、障がい者の社会参加の推進が必要です。

¹ LGB¹T¹：性的指向及び性自認に関し、次の言葉の頭文字をとって組み合わせた言葉。L：女性の同性愛者（Lesbian：レズビアン）、G：男性の同性愛者（Gay：ゲイ）、B：両性愛者（Bisexual：バイセクシュアル）、T：こころの性とからだの性との不一致（Transgender：トランスジェンダー）。

県が取り組む具体的な推進方策（工程表）

① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

- ・ 男女平等や多様な性について理解し尊重するための教育・学習の機会を充実させるとともに、地域等において男女共同参画を推進する人材の養成や活動支援を行います。また、表彰の実施等により男女共同参画の推進に向けた機運の醸成を図ります。
- ・ 復興や防災、地域の課題解決に向けた活動が男女共同参画の視点で行われるよう、女性登用の推進や、普及啓発などを行うとともに、男性の家事・育児・介護への参画を促進します。
- ・ L G B Tなどの性的指向や性自認を理由として困難を抱えている方の相談窓口を設置するとともに、出前講座等の実施により県民への理解を深めます。
- ・ ひとり親家庭等に対して、相談や就労支援等による支援に取り組みます。

② 若者の活躍支援

- ・ 若者が地域の課題解決を目指して、自由な発想で考え、話し合い、次への活動につなげられるよう、地域づくり、ボランティア、起業、文化等の多様な分野で活躍する若者の交流促進を図り、若者同士のネットワークづくりの支援に取り組みます。
- ・ 若者の活動を支えるキーパーソンによる支援や助言の充実を図りながら、関係団体との連携により分野横断的な支援を強化するとともに、今後の若者活躍プラットフォーム（拠点）のあり方について検討を進めます。
- ・ 様々な活動を行っている若者の情報発信などにより、活動意欲のある若者の活動参加を促進します。
- ・ 復興や地域づくり等に関し、若者が活躍し、自己実現を果たすことができる社会となるよう、若者団体が実施する地域課題の解決や地域の元気創出に資する取組を支援します。
- ・ 新しいアイデアを創出し、地域をけん引する若者の人材育成や県内学卒者等の地元定着につなげるよう、若者の主体的な活動の活性化を進めます。

③ 女性の活躍支援

- ・ 女性の職業生活における活躍を推進するため、女性の職業能力開発や就業支援などを行うとともに、関係団体と緊密に連携し、情報共有や意見交換を行うなど業種を越えた活躍する女性のネットワークづくりを進めます。
- ・ 新たなビジネスにチャレンジし、活躍している女性を広く紹介するなど、女性の発想や視点を生かした起業を支援します。
- ・ いわて女性活躍推進員の配置により、いわて女性活躍企業等認定制度を更に普及するなど、女性が活躍できる職場環境づくりを促進します。
- ・ 「いわてで働こう推進協議会²」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、長時間労働の是正などの働き方の改善に取り組み、魅力ある職場環境づくりを進めます。
- ・ 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の表彰・認証の促進などにより、子育てにやさしい職場環境づくりを支援します。
- ・ ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、出前講座などにより意識啓発を行います。
- ・ 政策・方針決定過程への男女共同参画を図るため、県の審議会等において女性委員の登用を推進するとともに、女性のキャリア形成などを支援する研修会を開催します。

² いわてで働こう推進協議会：若者や女性の県内就職及び就業支援の充実を図り、県内就業者の拡大を通じて、岩手県の産業振興と人口減少の歯止めに資するための関係機関で構成する推進組織。

④ 高齢者の社会貢献活動の促進

- ・ 高齢者が長年培ってきた経験や知識・技能を生かした多様な地域活動等への参画を促進するため、老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援、相談体制を充実します。
- ・ 高齢者の地域活動や社会貢献活動への参加を促進し、活動の活発化を促すため、活動事例の紹介や各種情報提供などの支援を行います。

⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

- ・ 障がい者の充実した余暇活動や社会参加を支援するため、情報機器の利用促進やコミュニケーション支援の充実を図るとともに、福祉的就労の場の拡充を図ります。
- ・ 障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、障害者就業・生活支援センターや就労移行支援事業所等を通じて就労先の確保や一般就労への移行及び就労後の職場定着を支援します。
- ・ 第1次産業が盛んである本県の特徴を生かし、関係機関・団体との連携により、農林水産分野における障がい者の就労を促進します。
- ・ 障がいの態様に応じた多様な訓練を実施し、障がい者の就職を支援します。

県が取り組む具体的な推進方策						工程表（４年間を中心とした取組）					
						～2018	2019	2020	2021	2022	
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備											
目標											
・男女共同参画フェスティバル参加者数（人）〔累計〕											
現状値	2019	2020	2021	2022	男女共同参画センターを拠点とした各種相談・情報提供・普及啓発の実施、出前講座等の学習機会の提供						
976	1,000	2,000	3,000	4,000							
現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計											
・出前講座受講者数（人）〔累計〕											
現状値	2019	2020	2021	2022	男女共同参画サポーター養成講座の実施						
4,392	4,400	8,800	13,200	17,600							
現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計											
・男女共同参画サポーターの男性認定者数（人）〔累計〕											
現状値	2019	2020	2021	2022	L G B T相談、出前講座の実施 リーフレット等による普及啓発の実施						
132	164	178	192	206							
現状値は2017年の値											
・岩手県防災会議における女性委員数（人）											
現状値	2019	2020	2021	2022	ひとり親世帯等実態調査 岩手県ひとり親家庭等自立促進計画の見直し ひとり親家庭等の自立促進に係る取組の強化・推進						
8	13	13	13	13							
現状値は2018年の値											
・女性委員が参画する市町村防災会議の割合（％）											
現状値	2019	2020	2021	2022	県の防災行政への女性の視点の反映 県防災会議委員への女性委員の任命 県防災会議の開催・県地域防災計画の見直し						
81.8	93.9	100	100	100							
現状値は2017年の値											
・学校における男女混合名簿の使用率（％）											
現状値	2019	2020	2021	2022	市町村の防災行政への女性参画に向けた働きかけ 市町村防災会議への女性委員の任命の促進 女性委員の継続任命の促進						
小39	50	65	85	100							
中21	31	50	75	100	学校における男女平等の意識醸成を推進 男女混合名簿の使用促進 （使用状況調査、使用事例の情報提供等）						
高81	100	100	100	100							
現状値は2018年の値											
・女性農業者の経営参画割合（％）【再掲】											
現状値	2019	2020	2021	2022	女性農林漁業者対象のセミナー等の開催						
27.5	29.0	30.0	31.0	32.0							
現状値は2017年の値											
普及啓発用パンフレット等を活用した 家族経営協定の締結促進											
女性農林漁業者によるネットワーク構築支援											

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）																																												
	～2018	2019	2020	2021	2022																																								
② 若者の活躍支援 目標 ・いわて若者交流ポータルサイト登録団体数 （団体）〔累計〕 <table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>62</td><td>73</td><td>79</td><td>85</td><td>91</td></tr></table> 現状値は2017年の値 ・いわて若者交流ポータルサイトアクセス数 （回） <table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>37,925</td><td>41,000</td><td>41,000</td><td>41,000</td><td>41,000</td></tr></table> 現状値は2017年の値 ・いわて若者会議参加者数（人）〔累計〕 <table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>200</td><td>200</td><td>400</td><td>600</td><td>800</td></tr></table> 現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計 ・若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数 （人）〔累計〕【再掲】 <table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>7,498</td><td>7,500</td><td>13,000</td><td>18,500</td><td>24,000</td></tr></table> 現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計	現状値	2019	2020	2021	2022	62	73	79	85	91	現状値	2019	2020	2021	2022	37,925	41,000	41,000	41,000	41,000	現状値	2019	2020	2021	2022	200	200	400	600	800	現状値	2019	2020	2021	2022	7,498	7,500	13,000	18,500	24,000	<div>若者の交流促進、ネットワークづくりの支援</div> <div>若者を支援する人材の拡充</div> <div>地域で若者の活動を支援する人材の配置</div> <div>若者の情報発信などによる活動参加の促進</div> <div>若者団体自らが実施する地域課題解決等の取組の支援</div>				
現状値	2019	2020	2021	2022																																									
62	73	79	85	91																																									
現状値	2019	2020	2021	2022																																									
37,925	41,000	41,000	41,000	41,000																																									
現状値	2019	2020	2021	2022																																									
200	200	400	600	800																																									
現状値	2019	2020	2021	2022																																									
7,498	7,500	13,000	18,500	24,000																																									
③ 女性の活躍支援 目標 ・えるばし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数（社）〔累計〕 <table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>15</td><td>120</td><td>160</td><td>200</td><td>240</td></tr></table> 現状値は2017年の値 ・女性のエンパワーメント研修（ロールモデル提供事業）受講者数（人）〔累計〕 <table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>277</td><td>337</td><td>397</td><td>457</td><td>517</td></tr></table> 現状値は2018年の値 ・経営者研修受講者数（人）〔累計〕 <table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>340</td><td>410</td><td>480</td><td>550</td><td>620</td></tr></table> 現状値は2018年の値	現状値	2019	2020	2021	2022	15	120	160	200	240	現状値	2019	2020	2021	2022	277	337	397	457	517	現状値	2019	2020	2021	2022	340	410	480	550	620	<div>県内で活躍する女性のネットワークづくりの支援</div> <div>新たなビジネスにチャレンジする女性の紹介などの情報発信</div> <div>いわて女性活躍企業等認定制度による認定</div> <div>優遇措置の拡大</div> <div>認定制度の普及啓発</div> <div>いわて女性活躍推進員の配置、企業・団体の取組の促進</div> <div>女性のエンパワーメント研修等の実施</div> <div>経営者や男性の意識改革を図る研修の実施</div> <div>ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた出前講座の実施</div>														
現状値	2019	2020	2021	2022																																									
15	120	160	200	240																																									
現状値	2019	2020	2021	2022																																									
277	337	397	457	517																																									
現状値	2019	2020	2021	2022																																									
340	410	480	550	620																																									

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）																																																						
	～2018	2019	2020	2021	2022																																																		
④ 高齢者の社会貢献活動の促進 目標 ・「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数（人）〔累計〕 <table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>122</td><td>100</td><td>200</td><td>300</td><td>400</td></tr></table> 現状値は2017年単年の実績値、目標値は2019年からの累計 ・生活支援コーディネーター連絡会参加者数(人)【再掲】 <table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>146</td><td>150</td><td>150</td><td>150</td><td>150</td></tr></table> 現状値は2017年の値	現状値	2019	2020	2021	2022	122	100	200	300	400	現状値	2019	2020	2021	2022	146	150	150	150	150	<div>岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンターによる 相談対応や取組事例の紹介、各種情報提供の実施</div>																																		
現状値	2019	2020	2021	2022																																																			
122	100	200	300	400																																																			
現状値	2019	2020	2021	2022																																																			
146	150	150	150	150																																																			
						<div>生活支援コーディネーター連絡会の開催</div>																																																	
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援 目標 ・手話通訳者・要約筆記者の派遣件数（件）【再掲】 <table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>69</td><td>50</td><td>55</td><td>60</td><td>70</td></tr></table> 現状値は2017年の値 ・就労移行支援事業所利用者数（人）【再掲】 <table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>234</td><td>324</td><td>360</td><td>395</td><td>431</td></tr></table> 現状値は2017年の値 ・農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合（％） <table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>57</td><td>59</td><td>60</td><td>61</td><td>63</td></tr></table> 現状値は2017年の値 ・農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合（％）【再掲】 <table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>53</td><td>55</td><td>57</td><td>59</td><td>61</td></tr></table> 現状値は2017年の値 ・障がい者委託訓練の受講者の就職率（％）【再掲】 <table><tr><td>現状値</td><td>2019</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td></tr><tr><td>56.0</td><td>61.2</td><td>63.8</td><td>66.4</td><td>69.0</td></tr></table> 現状値は2017年の値	現状値	2019	2020	2021	2022	69	50	55	60	70	現状値	2019	2020	2021	2022	234	324	360	395	431	現状値	2019	2020	2021	2022	57	59	60	61	63	現状値	2019	2020	2021	2022	53	55	57	59	61	現状値	2019	2020	2021	2022	56.0	61.2	63.8	66.4	69.0	<div>手話通訳者・要約筆記者の養成及び派遣の実施</div>				
現状値	2019	2020	2021	2022																																																			
69	50	55	60	70																																																			
現状値	2019	2020	2021	2022																																																			
234	324	360	395	431																																																			
現状値	2019	2020	2021	2022																																																			
57	59	60	61	63																																																			
現状値	2019	2020	2021	2022																																																			
53	55	57	59	61																																																			
現状値	2019	2020	2021	2022																																																			
56.0	61.2	63.8	66.4	69.0																																																			
						<div>パソコンボランティアの養成及び派遣の実施</div>																																																	
						<div>障がい者自立支援協議会によるサービス基盤整備の推進</div>																																																	
						<div>就労支援事業所連絡協議会への支援</div>																																																	
						<div>農福連携等の取組に対する支援</div> <div>コーディネーターの配置・マルシェの開催</div>																																																	
						<div>障がいの態様に応じた多様な訓練コースの実施</div>																																																	

県以外の主体に期待される行動

（県民）

- ・家庭における男女平等の推進
- ・男女の対等なパートナーシップに向けた意識改革
- ・高齢者の社会貢献活動への参加
- ・障がい等に関する住民理解の推進

(企業等)

- ・職場における男女の対等なパートナーシップの意識改革
- ・女性の活躍やワーク・ライフ・バランスを推進するための就労環境の整備
- ・企業が得意とする分野での若者による取組の実施
- ・若者の取組のサポート
- ・高齢者の社会貢献活動への参加の支援

(関係機関等)

- ・男女平等や多様な性について理解し尊重するための教育の推進
- ・若者や女性の創業支援の充実・強化

(市町村)

- ・住民への意識啓発・広報
- ・審議会等委員への積極的な女性登用
- ・子育て支援サービスの充実
- ・各種まちづくり事業の企画運営における男女共同参画の視点の導入